

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
1	単	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯へ支援を図るもの ②給付金 ③支援金70,980千円（2,366世帯×30千円） ④令和5年度住民税非課税世帯2,366世帯	R5.6	R5.12	70,980	対象世帯（2,366世帯）に対し、コロナ禍における物価高騰の負担を軽減することができた。	70,980	70,980
2	単	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業（事務費）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯へ支援を図るもの ②会計年度任用職員に係る費用（報酬、手当等）、決定通知等に係る費用（消耗品費、通信運搬費、委託料、コピーリース料）、口座振込手数料、システム改修委託料 ③会計年度任用職員人件費1,120千円、消耗品費70千円、役務費（通信運搬費、口座振込手数料）743千円、封入封緘委託料1,323千円、システム改修委託料343千円、パソコンリース料93千円 ④令和5年度住民税非課税世帯2,366世帯	R5.6	R6.2	3,692	対象世帯（2,366世帯）に対し、コロナ禍における物価高騰の負担を軽減することができた。	3,646	3,645
3	単	応援商品券事業	①コロナ禍における物価高騰に直面し落ち込んでいる町内での消費の喚起と地域活性化を図るため、地域商品券を発行するもの。 ②会計年度任用職員に係る費用（報酬、手当等）、消耗品費、通信運搬費、換金業務委託料、商品券作成業務委託料、振込手数料 ③会計年度任用職員人件費1,162千円、通信運搬費4,859千円、換金業務委託料45,194千円、商品券作成等業務委託料1,570千円 ④町内協力店舗及び町民	R5.6	R6.2	52,785	町内店舗等で使用できる「松伏町みんな応援商品券」1世帯あたり5,000円分を交付し、95%の方に利用していただき、地域の経済活動活性化を促進することができた。	52,768	52,768
4	単	運送事業燃料価格高騰支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている運送事業者（中小企業）の負担軽減を図るもの ②支援金 ③2台まで50千円、以後1台につき20千円 1事業者上限200千円 個人申請 8件 対象車両台数 9台 交付額 400千円 法人申請29件 対象車両台数249台 交付額 4,490千円 役務費7千円（通信運搬費、振込手数料） ④町内に事業所のある運送事業者	R5.6	R5.10	4,897	町内に事業所のある37の運送事業者に対し支援金を給付することで、コロナ禍におけるエネルギー価格等の高騰に伴う負担軽減に寄与することができた。	4,897	4,897

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
5	単	フードパントリー支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯等への支援のため、食品や生理用品等を無料で配布するフードパントリー事業を実施している団体に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰対応のための支援金を支給するもの ②支援金 ③200千円×1団体 ④フードパントリー活動事業実施団体	R5.6	R5.9	200	フードパントリー実施団体に支援したことで、物価高騰により生活に困窮する方々への生活支援に寄与することができた。	200	200
6	単	障がい者就労施設支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている障がい者就労施設へ運営費を補助するもの ②補助金 ③28万円×4施設 ④町内の障がい者就労施設	R5.6	R5.7	1,120	障がい者施設4施設に対し補助金を交付することで、原油価格・物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減に寄与することができた。	1,120	1,120
7	単	公共交通事業者支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている公共交通事業者の負担軽減を図るもの ②町内公共交通事業者の業務継続のための支援金 ③バス会社 保有台数31台×80千円、21台×80千円 タクシー会社 保有台数27台×50千円×2事業者 ④町内に事業所のある公共交通事業者	R5.6	R5.8	6,860	原油及びガス等の高騰により経営が圧迫されるなか、地域公共交通会社に対し補助金を交付し、事業継続に寄与することができた。	6,860	6,860
8	単	清掃事業者物価高騰対策事業	①コロナ禍において燃料価格や物価高騰による影響を受ける清掃事業者（中小企業）の負担軽減を図るもの ②町内清掃業者等（4社）への支援金 ③燃料費高騰分：走行距離3kmあたり30円 車両維持分：1台あたり50千円 人件費上昇分1名あたり100千円で積算 ④町内に事業所のある清掃事業者	R5.12	R5.12	5,495	対象の廃棄物処理委託業者4事業者の燃料高騰負担及び車両維持分負担と人件費上昇分の一部に対し、事業継続の支援を行うことができた。	5,495	5,495
9	単	清掃事業者事業継続支援事業	①燃料価格や物価高騰による影響を受ける清掃事業者がアフターコロナに向けた事業再構築を目的に設立する事業協同組合「（仮称）松伏町環境事業協同組合」に対し、設立費用の一部を支援するもの ②町内清掃業者への支援金 ③事業再構築を含めた事業継続を目的として購入または支払う費用事業費 ④町内に事業所のある清掃事業者	R6.3	R6.3	9,200	燃料価格や物価高騰による影響を受ける清掃事業者がアフターコロナに向けた事業再構築を目的に設立した「松伏町環境事業協同組合」に対し、設立費用の一部を支援することができた。	9,200	9,200

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
10	補	子ども・子育て支援交付金	①町内の学童クラブ等の洗面設備を自動水栓化し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの ②学童クラブの洗面設備の自動水栓化に係る改修工事経費 ③学童クラブトイレ改修工事費：6,600千円（6事業所） ④学童クラブ6事業所	R5.9	R6.3	6,600	町内学童クラブ6事業所の洗面設備を自動水洗化100%にすることで生徒児童を含む使用者の感染リスク拡大防止に寄与することができた。	6,600	2,003
11	単	住民税非課税世帯等重点支援事業 【物価高騰対応重点支援給付金】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,500世帯×70千円 事務費 3,769千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（2,500世帯）	R6.1	R6.3	178,769	対象世帯（2,394世帯）に対し、コロナ禍における物価高騰の負担を軽減することができた。	170,426	153,779
12	単	公共交通事業者補助事業	①物価高が続く中で町内の公共交通事業者の負担軽減を図るもの。 ②町内公共交通事業者の価格高騰対策のための支援金 ③給付金額 バス会社 保有台数31台×80千円、21台×80千円 タクシー会社 保有台数27台×50千円×2事業者 介護タクシー事業者 保有台数1台×50千円×2事業者 保有台数3台×50千円 バス停維持管理経費 4箇所 889千円 ④町内に事業所のある公共交通事業者	R6.1	R6.3	7,999	原油及びガス等の高騰により経営が圧迫されるなか、地域公共交通会社に対し補助金を交付し、事業支援を行うことができた。	7,999	7,999

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
13	単	福祉施設食料品価格等物価高騰対策 支援事業	<p>①物価高が続く中で町内の福祉施設事業者の負担軽減を図るもの。</p> <p>②町内福祉施設事業者の価格高騰対策のための支援金</p> <p>③給付金額</p> <p>【介護施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所施設（10施設） 1人当たり年24,000円を支援する 定員×24,000円 ・通所施設（5施設） 1人当たり年5,750円（昼食のみ）を支援する 定員×5,750円 <p>【障がい者施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所施設（2施設） 1人当たり年24,000円を支援する 定員×24,000円 ・通所施設（5施設） 1人当たり年5,750円（昼食のみ）を支援する 定員×5,750円 <p>④町内に事業所のある福祉施設事業者</p>	R6.1	R6.3	11,975	障がい者施設等5施設及び高齢者施設等13施設に対し補助金を交付し、施設運営を支援し利用者への施設環境の維持に寄与することができた。	11,975	11,975